



平成18年度当初予算の概要

平成16年に合併し、2回目の通年予算となる平成18年度当初予算は、前年度当初予算と比較して2.2%の減となりました。

国においては、昨年度に引き続き歳出改革路線を堅持・強化し、また県においても、さらに踏み込んだ歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しを行っており、本市を取り

巻く環境は、年々厳しくなっています。こうした中、効率的で実効性の高い行財政運営を進めるため、6項目の重点施策分野を設け、住民サービスの堅持と新市の一体的な発展を目指し、安定的な財政運営に努めていきます。

平成18年度当初予算の編成方針

- 次の6項目を重点施策分野と位置付け、ソフト事業展開のための特定政策枠を創設
 - ① 地域協働 ② 少子化対策・子育て支援 ③ 高齢者の健康増進 ④ 安全・安心まちづくり
 - ⑤ 農林水産業と観光・商業の連携 ⑥ 本市を支える人材育成
- 経常的事務事業について、前年度比8%削減
- 政策的事務事業（建設事業以外）については、前年度比7%削減
- 建設事業については、前年度と同程度の予算を確保
- 特別会計への繰出金や公営企業会計への補助金等についても、徹底した見直し
- 中長期的な財政運営のもとに起債や基金繰入を抑制

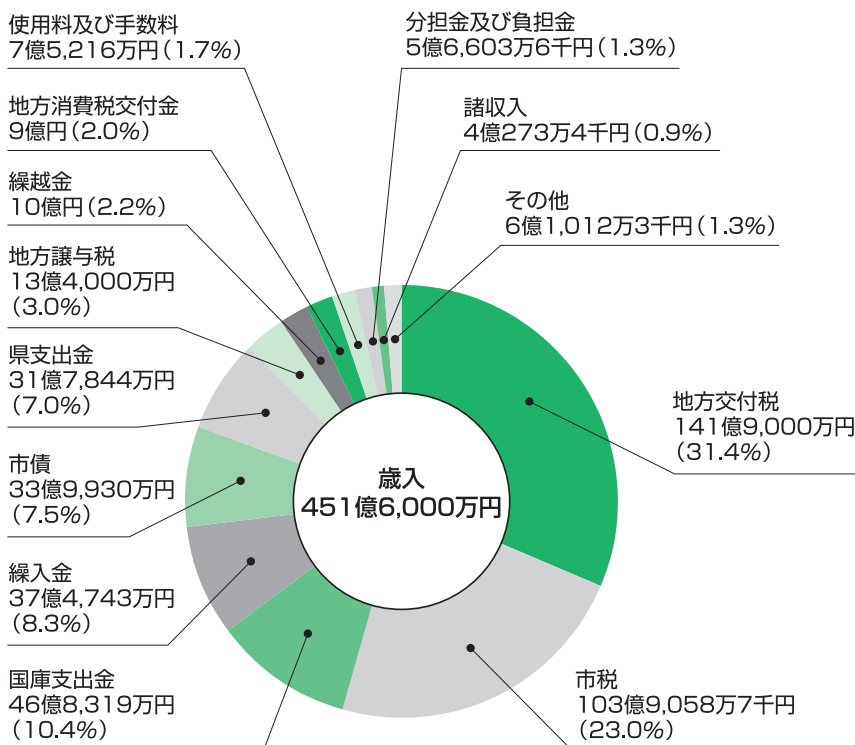
など为目标に取り組みました。



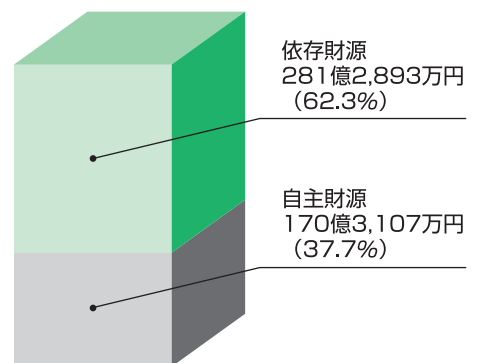
一般会計

451億6,000万円（前年度比 2.2%減）

歳入



財源別内訳



市税の内訳

